

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の概要及び効果検証について

No.	事業名称	事業担当課	地方単独事業・ 国庫補助事業	事業期間 (始期)	事業期間 (終期)	総事業費	交付金充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果	計画年度
1	低所得世帯臨時生活 支援金事業(住民税 非課税世帯支援金)	社会福祉課	地方単独事業	R6.1.10	R6.10.30	311,934,455	311,842,587	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	【成果目標】 対象世帯への支給率:100% 【事業実施による成果】 期限内に申請のあった低所得世帯(住民税非課税世帯)へ給付を行い、支援を行うことができた。 申請世帯数:4,376世帯	給付金を支給することにより、物価高騰の煽りを受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)への経済的負担を軽減することができた。	R5
2	低所得世帯臨時生活 支援金事業(住民税 均等割のみ課税世帯 支援金)	社会福祉課	地方単独事業	R6.2.2	R6.4.12	103,206,369	102,990,000	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	【成果目標】 対象世帯への支給率:100% 【事業実施による成果】 期限内に申請のあった低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)へ給付を行い、支援を行うことができた。 申請世帯数:997世帯	給付金を支給することにより、物価高騰の煽りを受ける低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への経済的負担を軽減することができた。	R5
3	低所得世帯臨時生活 支援金事業(低所得 者の子育て世帯への 加算支援金)	社会福祉課	地方単独事業	R6.4.12	R6.4.19	21,725,320	21,700,000	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	【成果目標】 対象世帯への支給率:100% 【事業実施による成果】 期限内に申請のあった低所得者の子育て世帯へ給付を行い、支援を行うことができた。 申請児童数:434人	給付金を支給することにより、物価高騰の煽りを受ける低所得者の子育て世帯への経済的負担を軽減することができた。	R5
4	子育て世帯支援臨時 給付金事業	児童福祉課	地方単独事業	R6.1.31	R6.10.30	40,718,690	40,529,000	物価高が続く中で子育て世帯へ支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。	【成果目標】 対象世帯への支給率:100% 【事業実施による成果】 期限内に申請のあった子育て世帯の児童に対する給付を行い、支援を行うことができた。 支給対象児童数:3,975人	給付金を支給することにより、物価高騰の煽りを受ける低所得世帯への経済的負担を軽減することができた。	R5
5	低所得世帯臨時生活 支援金事業(住民税 均等割のみ課税世帯 支援金、低所得者の 子育て世帯への加算 支援金、新たに住民 税非課税等となる世 帯への支援、調整給 付)	社会福祉課	地方単独事業	R6.4.1	R7.2.28	332,101,040	332,101,040	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	【成果目標】 対象世帯への支給率:100% 【事業実施による成果】 期限内に申請のあった世帯へ給付を行い、低所得世帯へ支援を行うことができた。 低所得世帯の給付世帯数 632世帯 子ども加算世帯数 37世帯 定額減税を補足する給付対象者 5,906人	給付金を支給することにより、物価高騰の煽りを受ける低所得世帯への経済的負担を軽減することができた。 また、定額減税の恩恵を十分に受けきれない人へ調整給付金を支給し、定額減税を受けた人との均衡を図った。	R6
6	介護事業者エネル ギー・物価高騰対策 支援金	高齢者福祉課	地方単独事業	R7.2.27	R7.3.19	29,313,960	26,037,000	物価高が続く中で、市内の介護サービス事業所を運営する法人等に支援を行うことで、本市の介護体制の維持及び継続を図る。	【成果目標】 物価高騰の影響による市内介護サービス事業者の廃業件数:0件 【事業実施による成果】 介護24法人等 29,312,200円	物価高騰の煽りを受ける介護サービス事業所運営法人等に支援金を交付することで、事業継続を支援することができた。	R6
7	障害福祉サービス事 業者エネルギー・物価 高騰対策支援金	社会福祉課	地方単独事業	R7.2.17	R7.3.19	9,811,330	8,713,000	物価高が続く中で、市内の障害福祉サービス事業所を運営する法人等に支援を行うことで、本市の障害福祉サービス体制の維持及び継続を図る。	【成果目標】 物価高騰の影響による市内障害福祉サービス事業者の廃業件数:0件 【事業実施による成果】 障害福祉サービス12法人等 9,809,900円	物価高騰の煽りを受ける障害福祉サービス事業所運営法人等に支援金を交付することで、事業継続を支援することができた。	R6
8	タクシー事業者支援 臨時給付金事業	地域交通課	地方単独事業	R7.2.17	R7.3.19	7,366,200	7,366,000	近年の燃料価格など物価高騰の影響を受けながらも、市民の重要な移動手段であるタクシーを営業する事業者を支援し、事業の継続及び市民生活の安定を図る。	【成果目標】 物価高騰の影響による市内タクシー事業者の廃業件数:0件 【事業実施による成果】 支援金交付件数:14事業者 7,364,000円	市内のタクシー事業者の燃料価格高騰分に対して支援を行ったことで、経営安定に寄与し、事業の継続及び市民生活の安定につながった。	R6
9	飼料高騰対策支援金 事業	農業振興課	地方単独事業	R7.1.8	R7.3.28	55,296,000	55,296,000	物価高が続く中で畜産経営体への支援を行うことで、畜産農家などの経営の安定化を図る。	【成果目標】 物価高騰の影響による市内畜産経営体の廃業件数:0件 【事業実施による成果】 物価高騰の影響による市内畜産経営体の廃業件数:0件 支援金交付件数:130件(酪農23、肥育2、養豚2、養鶏5、繁殖98)	畜産経営体の飼料価格高騰分に対して支援を行ったことで、経営の安定に寄与することができた。	R6
10	学校給食支援事業	教育総務課	地方単独事業	R6.4.8	R7.3.28	10,069,238	7,151,000	物価高騰の影響により、食材費等が高騰していることから、給食費に対して支援することで保護者負担の軽減及び学校給食の質の維持を図る。	【成果目標】 学校給食に対する保護者負担増を抑制し、学校給食の質の維持を図る。 【事業実施による成果】 市内学校給食会計へ食材費増加の経費に対する支援を実施し、保護者等の負担額の増加を抑えた。 令和6年4月～令和7年3月 小学校量 1学期 18円×94,333食＝1,697,994円 2学期以降 28円×167,153食＝4,680,284円 中学校量 1学期 21円×47,929食＝1,006,509円 2学期以降 33円×81,347食＝2,684,451円	市内の学校給食事業を行う団体への食材費増加経費等に対する支援を実施し、学校給食に対する保護者負担増を抑制し、学校給食の質の維持につながった。	R6